

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧(令和5年度)

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 単位:円	交付金充当 予定額 単位:円	成果目標	実施状況	実施効果
1	新篠津村住民税非課税世帯支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対する支援 ②交付金 ③交付金15,600千円(対象世帯520世帯×@30千円) ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7	R6.1	15,600,000	15,600,000	対象全世帯への給付	交付金対象と見込まれる世帯へ確認書等の案内送付や広報誌周知を実施し、確認書の返送等を受けた全520世帯へ30千円の現金給付を行った。	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への支援を実施することができ、対象世帯の負担軽減を図ることができた。
2	新篠津村住民税非課税世帯支援給付金事業(事務費)	①コロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対する支援事業を実施するために要する事務費 ②報酬、共済費、需用費、役務費 ③会計年度任用職員 報酬475千円 共済費66千円(1名3ヵ月)・印刷製本費83千円・郵便料113千円・振込手数料57千円・給付金システム改修手数料462千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7	R6.1	1,255,259	1,255,259	対象全世帯への給付	低所得者世帯への給付金事業を円滑速やかに実施するための、会計年度任用職員人件費や専用システムの改修経費などに充当した。	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への支援を円滑に実施することができた。
3	みんなで応援商品券発行事業補助金	①コロナ禍における物価高騰に直面する生活者支援及び地域商品券とすることによる地域消費の下支え ②補助金 ③商品券22,640千円(村民一人当たり@8,000円 全村民対象2,830人分)及び事務費(印刷費・郵送料・振込手数料ほか)1,470千円 ④新篠津村商工会	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 ③消費下支え等を通じた生活者支援	R5.9	R6.3	23,625,595	22,000,000	・全村民への配布 ・発行額100%利用	・配付時点全村民2,830人に一人当たり8,000円の地域商品券を発行した。 ・商品券発行額の98.44%、総額22,287千円が利用された。 ・きめ細やかな支援を行うため、地域商工会へ事務費を含めて補助を行い、事業を実施した。	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受ける全村民を対象とした生活者支援を実施することができた。負担感が大きい低所得世帯に対しては上記1事業の30千円給付に上乗せ支援となり、実情に応じたきめ細やかな支援を実施することができた。
4	新しのつ共通商品券発行事業(プレミアム補助)	①コロナ禍における物価高騰により落ち込む地域経済の回復を図るため地域消費の下支えと生活者支援 ②補助金 ③プレミアム付商品券事業のプレミアム分の補助4,000千円(=商品券発行額20,000千円×プレミアム増額分20%) ④新篠津村商工会	④-I. 原油価格高騰対策 ③消費下支え等を通じた生活者支援	R5.4	R6.3	3,986,500	1,400,000	発行額100%利用	・地域商工会が、コロナ禍における物価高騰により落ち込む地域経済の回復を図るため実施する地域商品券事業のプレミアム分を補助した。 ・商品券発行額の99.66%が利用され、うちプレミアム分3,987千円を補助した。	地域商工会が、コロナ禍における物価高騰により落ち込む地域経済の回復を図るため実施する商品券事業を補助し、地域消費の下支えを行うことができた。
計						44,467,354	40,255,259			